

認定手続開始（輸入者等意思確認）通知書（申立人用）

令和 年 月 日
 開始通知 簡第 号
 （開始通知書番号）

殿

（税関官署の長）

印

輸入申告貨物（国際郵便物）に対する税関検査の際、輸入差止申立てに係る貨物に該当し、関税法第 69 条の 11 第 1 項第 9 号・第 10 号に掲げる輸入してはならない貨物に該当すると思料する貨物が発見されましたので、同法第 69 条の 12 第 1 項の規定により、当該貨物がこれらに該当するか否かを認定するための手続（以下「認定手続」という。）を執ることを通知します。

	記	
	品名	数量
1. 疑義貨物		
2. 輸入者等の氏名又は 名称及び住所		
3. 仕出人(差出人)の氏名 又は名称及び住所		
4. 生産者の氏名若しくは 名称又は住所		
5. 知的財産の内容		
6. 認定手続を執る理由		

- (注) 1. 輸入者等が認定手続開始通知書を受けた日から起算して 10 日（行政機関の休日（行政機関の休日に関する法律第 1 条第 1 項各号に掲げる日）は算入しない。）以内に、当該輸入者等から、当該通知に係る貨物が輸入してはならない貨物に該当しないことを申し出る旨を記載した書面の提出（以下「争う旨の申出」という。）がない場合は、輸入差止申立書及びその添付資料等に基づき、本通知に係る貨物が輸入してはならない貨物に該当するか否かについて認定を行います。
2. 輸入者等から上記期限までに争う旨の申出があった場合は、本通知に係る貨物が輸入してはならない貨物に該当することについて証拠を提出し、意見を述べることができます。この場合、争う旨の申出があった旨及び証拠を提出し意見を述べることができる期限は、争う旨の申出後速やかに通知します。
3. 輸入者等が争う旨の申出をできる期限及び貴殿が証拠を提出し意見を述べることのできる期限までの間は、貴殿からの申請により本通知に係る貨物を点検することができます。
4. 上記 2 から 4 までに記載されている事項をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用することは、関税法第 69 条の 12 第 7 項の規定により禁止されています。
5. 不明な点があれば、下記の連絡先までお問い合わせください。

[連絡先]： (税関官署名)
 (住所)
 (電話番号)
 (担当者の官職及び氏名)

(規格 A 4)